

2018年3月期 決算説明会

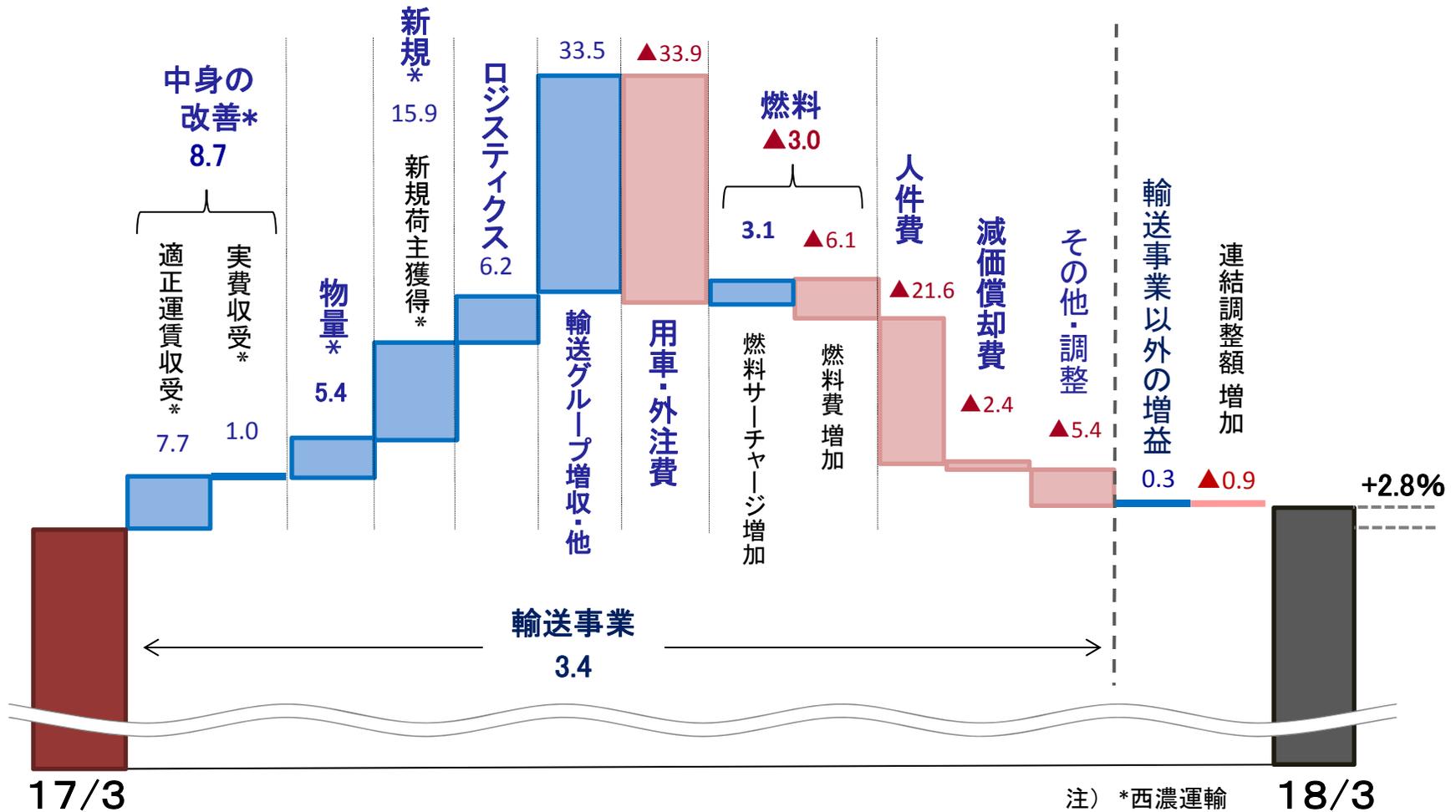


2018年5月18日

セイノーホールディングス株式会社
(9076)

➤ 2018年3月期の実績	(P03～)
輸送事業	P05
自動車販売事業	P11
➤ 2018年3月期 業績予想	P12
➤ 中期経営計画	(P13～)
「バリューアップ チャレンジ 2020～成長へのテイクオフ～」	P13
・セールスアップ	P15～
・プロフィットアップ	P20～
・バリューアップ	P22～
・人材戦略	P25
・不動産戦略	P27
➤ 配当政策	P28

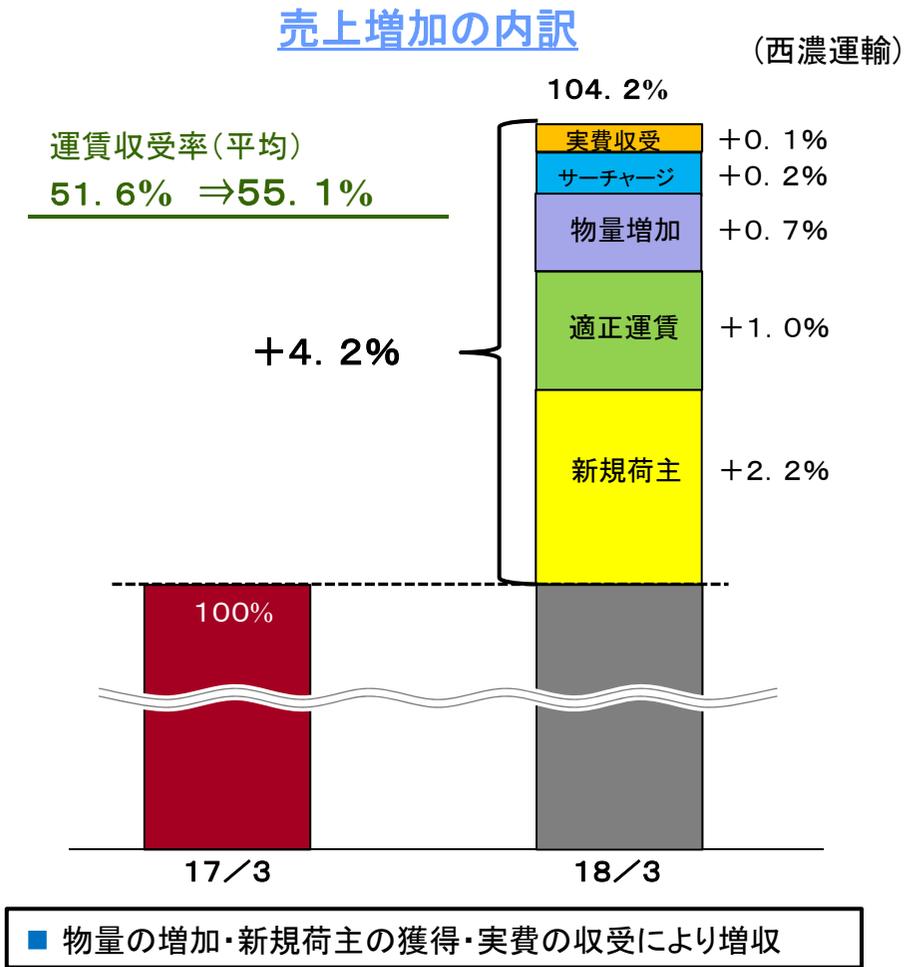
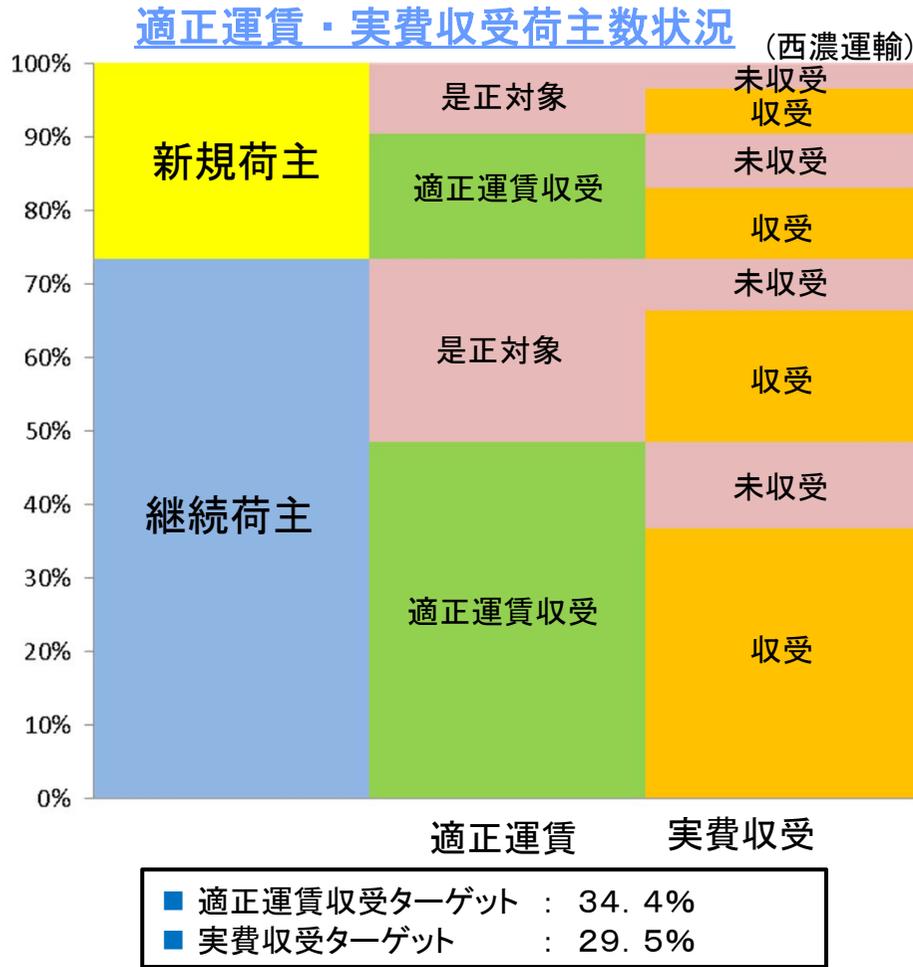
利益創出の主要因



注) *西濃運輸

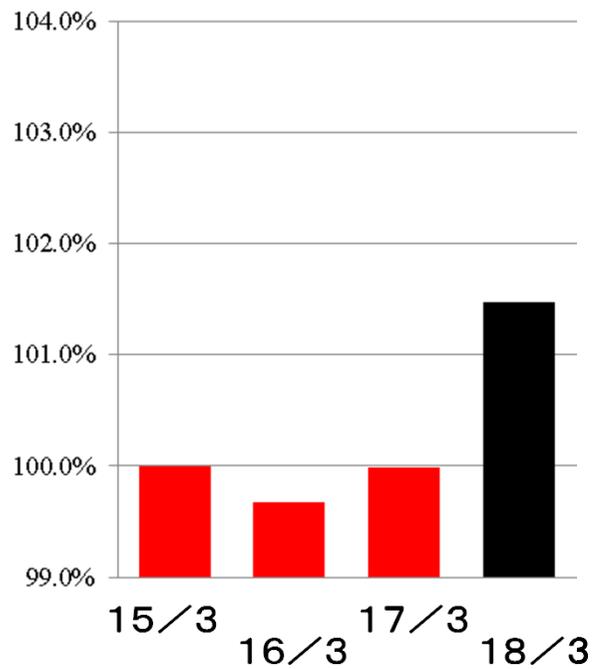
18/3

適正運賃收受等の取り組みと売上増加の内訳

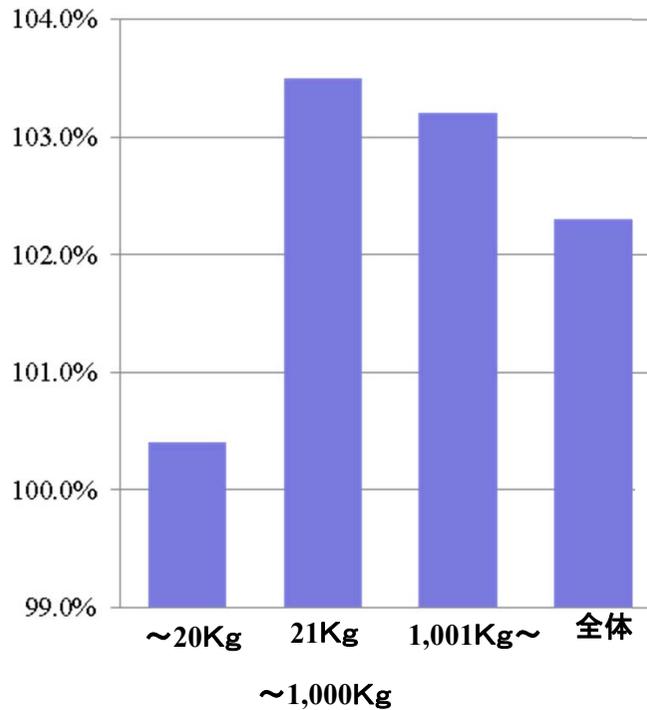


物量推移・重量帯別単価・荷主件数前年比

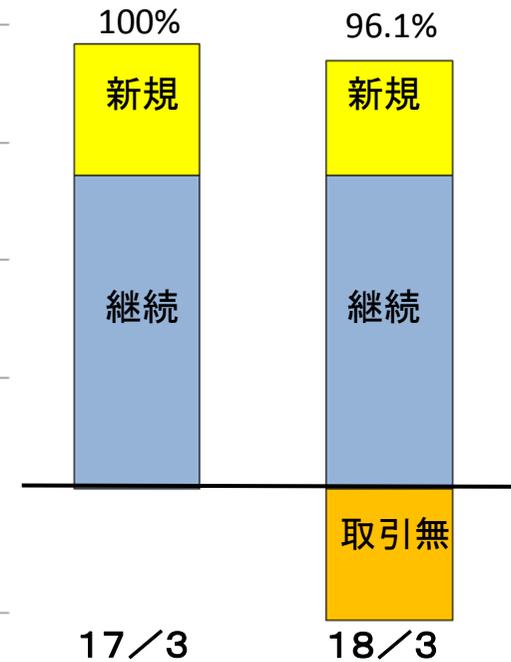
物量推移



Kg単価前年比



荷主数前年比較



■ お客様の取扱商品・ニーズに沿った商品提案を行い、安定した輸送を提供することで物量・Kg単価ともに伸長した

BtoB物流における盤石なネットワークの構築

産業構造、消費の変化

労働力不足

全国1DAYネットワークによるリードタイム短縮

ステップ

2018年3月期
東京～大阪
完全翌日配達

2019年3月期
関東圏～関西圏
完全翌日配達

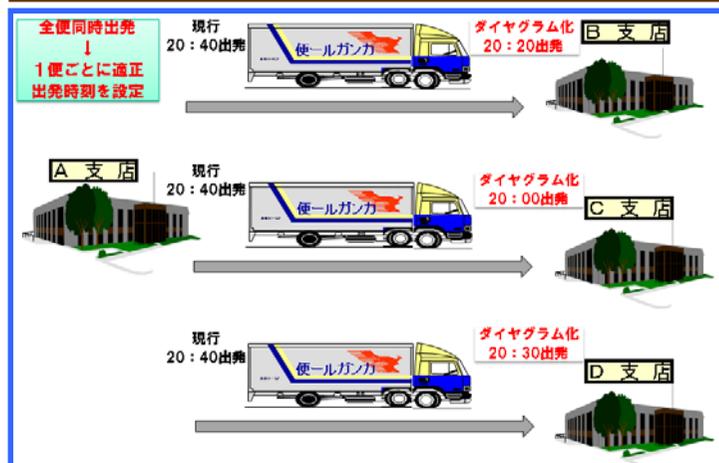
2020年3月期
全国
完全翌日配達

2018年3月期 実績
持出率
95%

CS向上:安心の提供

ES向上:労働環境の改善

幹線のダイヤグラム化



安定した輸送品質

リードタイム遵守率90%

労働環境の改善

労働時間30分短縮

BtoB物流の効率化 [専用列車]

労働力不足

カンガルーライナーSS60号を運行開始

環境保護対策

2018年5月から

大阪府:吹田貨物ターミナル駅 ⇄ 宮城県:仙台港駅間で運行開始



CO₂削減量:13,810トン/年

BtoB物流の効率化 [ダブル連結トラック]

労働力不足

働き方改革

ダブル連結トラック 実証実験開始

2018年3月からダブル連結トラックの実証実験を開始
岐阜県岐阜支店・三重県四日市支店 ⇔ 静岡県沼津支店間で運行開始
⇒ダブル連結となる連結区間は愛知県小牧支店 ⇔ 静岡県藤枝支店

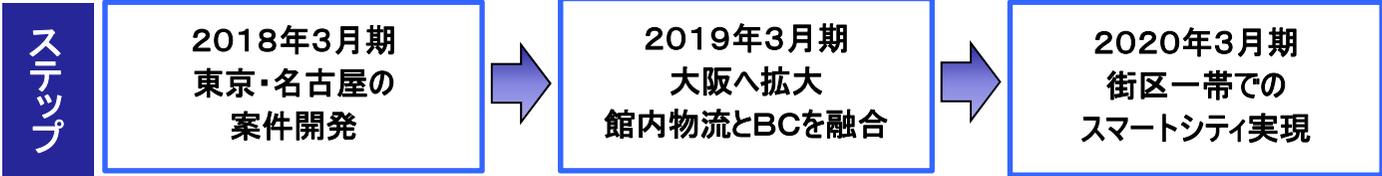


館内物流の広域化とBC(ビジネスセンター)との融合

環境保護対策

労働力不足

街区一帯でのスマートシティ



2018年3月期 実績
1,752百万円

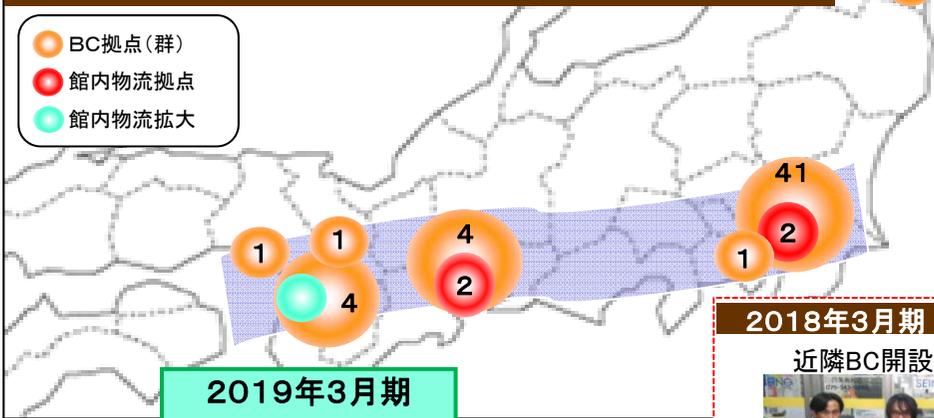
スマートシティ

- 環境に配慮しながら経済発展を目指す都市構想
- 東京・名古屋・大阪にて、環境に配慮しながら、BC・館内物流・集配トラックの一体運用
- 街区一帯での効率的な物流サービスを実現

対策効果

- 交通渋滞の緩和環境負荷低減 (CO2 排出量低減)
- 省人化対策・ドライバー不足の解消 (女性の雇用促進・自動搬送機器導入検討)
- 歩行者等、周辺交通の安全確保

BC拠点拡大と館内物流の事業拡大



2019年3月期
館内物流を
関西に拡大

2018年3月期 実績

名古屋

近隣BC開設による縦・横の集配ネットワークの融合

+

東京

2018年3月より開始

地域ナンバー“ワン”への挑戦

トヨタ・日野事業

トヨタ事業

- ・新型車ない中、軽自動車販売に注力

2018年3月期 実績 前年比

軽自動車 768台 125%

- ・ネッツ岐阜 垂井店・長松店を統合新築

日野事業

- ・車検を中心に整備入庫を促進。保有ビジネスを拡充し、増収増益

2018年3月期 実績 前年比

整備収入 7,480百万円 105%

- ・外国人技能実習制度(自動車整備)の活用

自動車整備ネットワーク

ユニクラ自工(愛知県)

- ・2017年3月グループ化

2018年3月期 実績

売上高 180百万円

営業利益 10百万円

- ・整備工場改築 9月着工

改築により作業の効率化と

メカニックの採用・定着促進



海外(フィリピン)

SUBIC GS AUTO INC

- ・2017年12月期 実績 前年比

販売台数 1,127台 182%

売上高 3,749百万円 154%

営業利益 90百万円 170%

- ・フィリピンにおける日野自動車

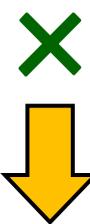
新車販売 年間最多販売台店賞受賞



持続的成長の実現

バリューアップ チャレンジ2020 ～成長へのテイクオフ～ 2017年4月～2020年3月

第2次 総合物流商社の完成
～ 現代版 越中富山の薬売り ～



オープン・パブリック・
プラットフォームの構築

- お客様が享受できるもの
- ◆ セールスアップ(販路・商機・商圈拡大)
 - ◆ コストダウン(固定費圧縮、変動費化)
 - ◆ プロフィットアップ(生産性・効率性向上)
 - ◆ バリューアップ(社会的存在意義向上)

国家社会への貢献 = お客様の繁栄

バリューチェーンを向上させ、お客様の繁栄を支える

第2次 総合物流商社の完成 ～ 現代版 越中富山の薬売り ～

・ 業際市場の開拓によるビジネスモデルの提供

◆ セールスアップ

- ・ 小口とロットのマルチ混載輸送(輸送)
- ・ 在庫削減ソリューション(情報)
- ・ ロジトランス機能(ロジスティクス)
- ・ 商取引サポート(金融)
- ・ 海外流通サポート(国際)

・ バリューチェーン提供による作業効率アップ

◆ セールスアップ

- ・ 買いたくなる商品づくり、販路拡大(販売)

◆ プロフィットアップ

- ・ 問い合わせ削減による効率向上(輸送、情報)



オープン・パブリック・ プラットフォームの構築

- ・ 幅広いサービスと最適なソリューションの提供
- ・ 互換性を高めるしくみの構築

◆ バリューアップ：社会的存在意義向上

- ・ 福山通運(防災協定、共同運行、エコデリバリー)
- ・ 阪急阪神エクスプレス(国内外物流サービス)
- ・ 関東運輸、昭和冷蔵(コールドチェーン)
- ・ セブンイレブン(御用聞き、お届けサービス)
- ・ スイト、新太田、可児タクシー(デマンドタクシー・バス)

◆ コストダウン

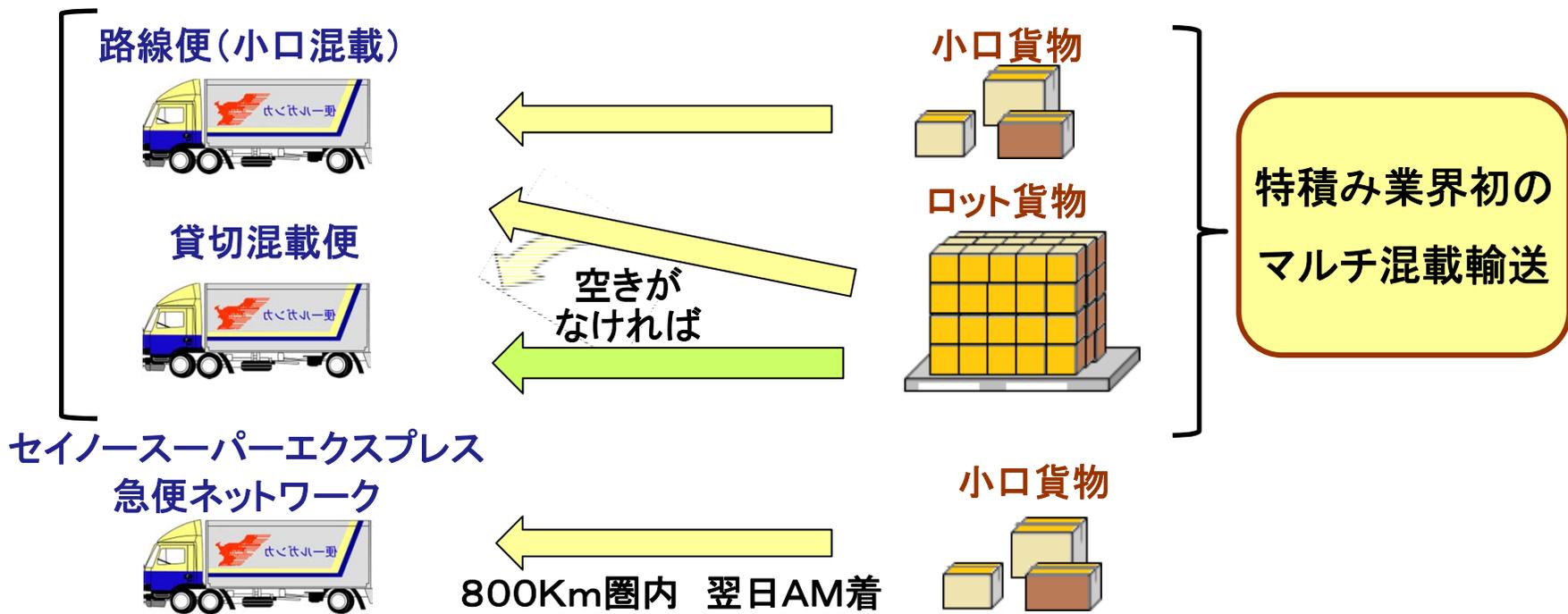
- ・ ファクトリー提供による費用圧縮(ロジスティクス)

◆ バリューアップ：社会的存在意義向上

- ・ 人材採用、派遣、育成、定着による労働力確保

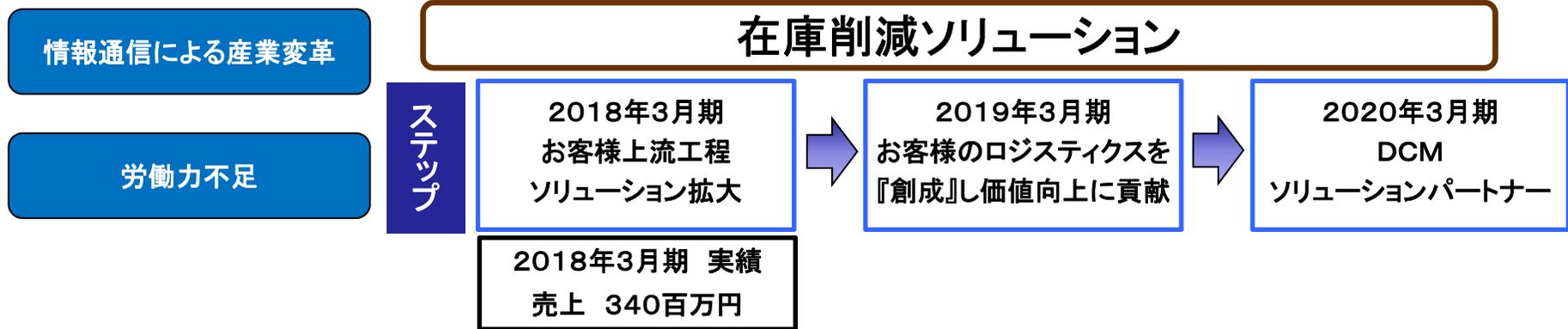
重量・サイズに適した輸送方法を提案

小口とロットのマルチ混載輸送



お客様の販売活動をより高い精度でサポートし、セールスアップに寄与

デマンド・チェーン・マネージメント・ソリューションパートナー



お客様のデマンド・チェーンを再設計してお客様の企業価値向上に貢献

- 物流クラウドサービス拡大(IT・業務)
セイノーグループのリソースも活用
- BRAISの活用
Bigdata Robot AI IoT Sharing

2018年3月期

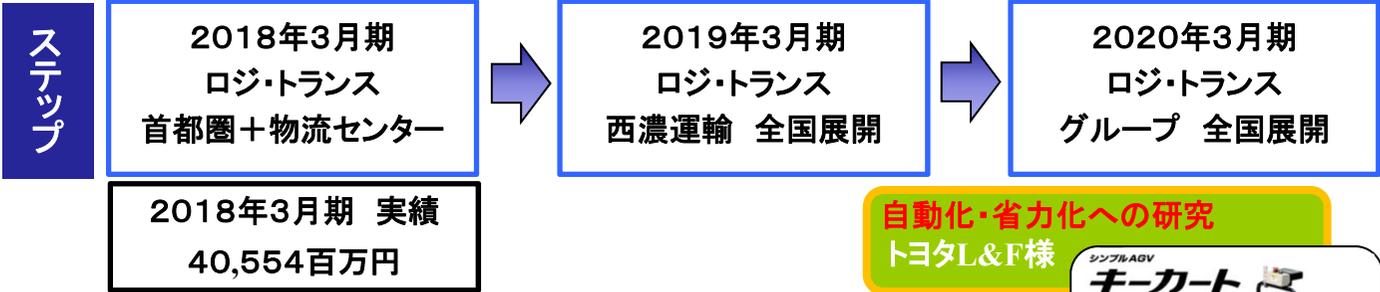
・上流コンサルへのシフト
要員数目標:110名 実績:113名

・オフショアの拡大・内製化比率低減
内製化比率目標:40% 実績:27%

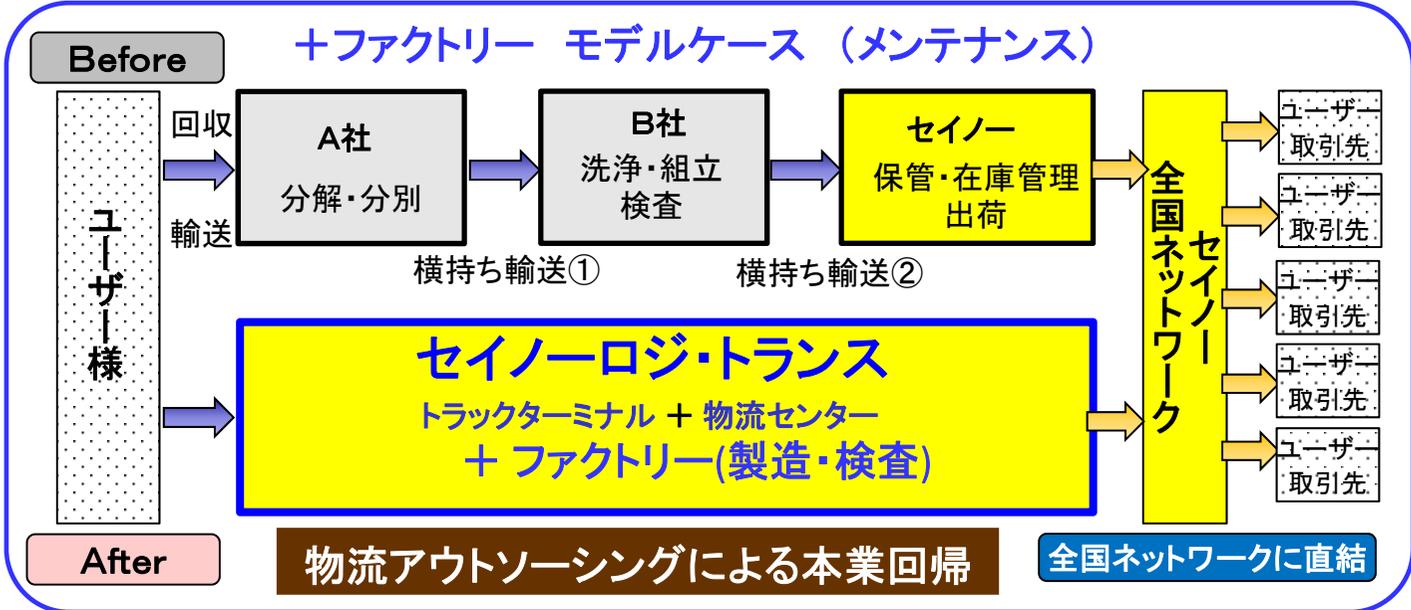
ロジ・トランス機能の拡大

- 国内人口の減少
- 労働力不足
- 環境保護対策

ファクトリー提供による費用圧縮



自動化・省力化への研究
トヨタL&F様

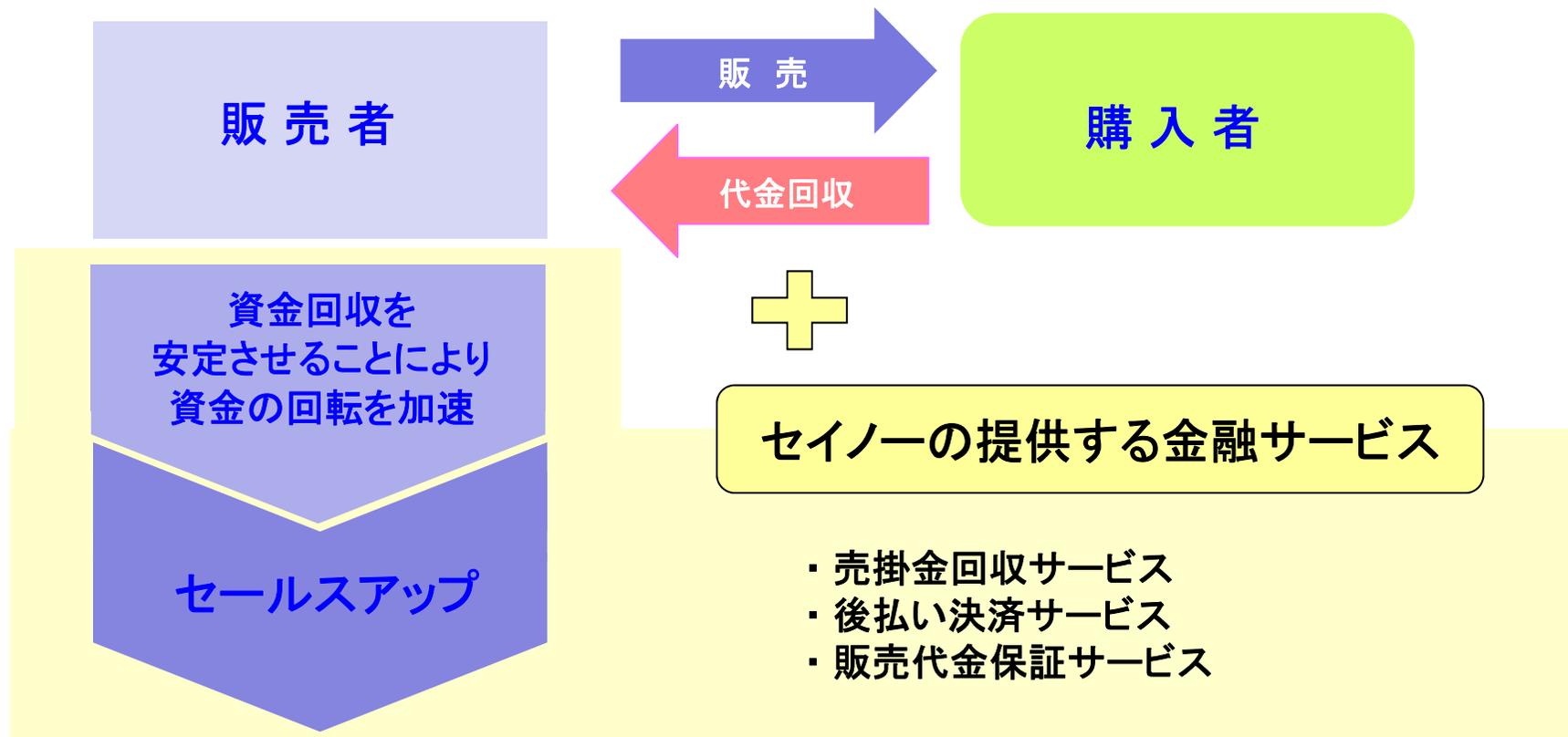


効果

- 人材の有効活用 (労働力不足対応)
- 配送・集荷レス (環境対応)

金融機能でお客様の商取引サポート

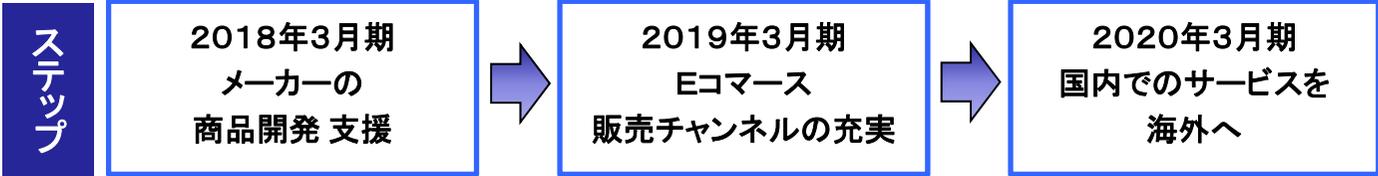
決済・保証サービスの提供で販路拡大



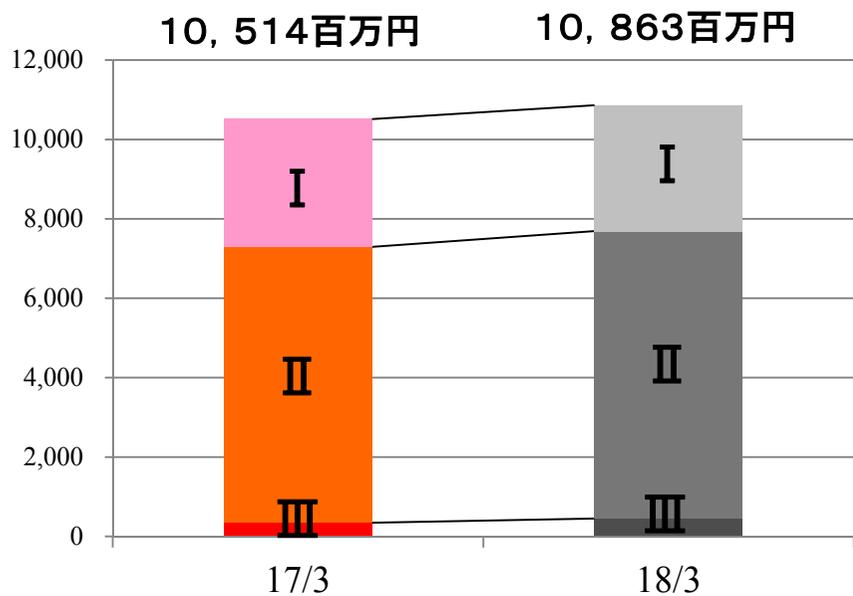
メーカーとバイヤーをつなぐ「企画商社」

- 国内人口の減少
- 労働力不足
- 産業構造、消費、流行の変化

買いたくなる商品づくり、販路拡大



2018年3月期 実績
10,863百万円



- | | |
|-----|---|
| I | <ul style="list-style-type: none"> ◇携帯電話販売関連事業…前年比 99% (法人117% ドコモショップ97%) ◇法人ビジネスを中心にソリューションアプリに連動させてスマートフォン&タブレットを提供 <ul style="list-style-type: none"> ・pcの遠隔操作アプリ (現場からの直帰) ・情報共有アプリ (図面・現場写真の共有) ・勤怠管理アプリ (営業先からの直行直帰) 等 |
| II | <ul style="list-style-type: none"> ◇業務用家庭紙販売関連事業…前年比 104% ◇介護商品の開発と展開をフックに拡販 <ul style="list-style-type: none"> ・要介護者向けベット使い捨てシート ・大人用紙おむつ |
| III | <ul style="list-style-type: none"> ◇ネット通販関連事業…前年比 131% ◇他社サイトとの連携拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生サイトとの連携 ・携帯キャリアサイトとの連携 ・メーカーサイトとの連携 ・ふるさと納税商品の対応 |

位置情報の可視化による効率化

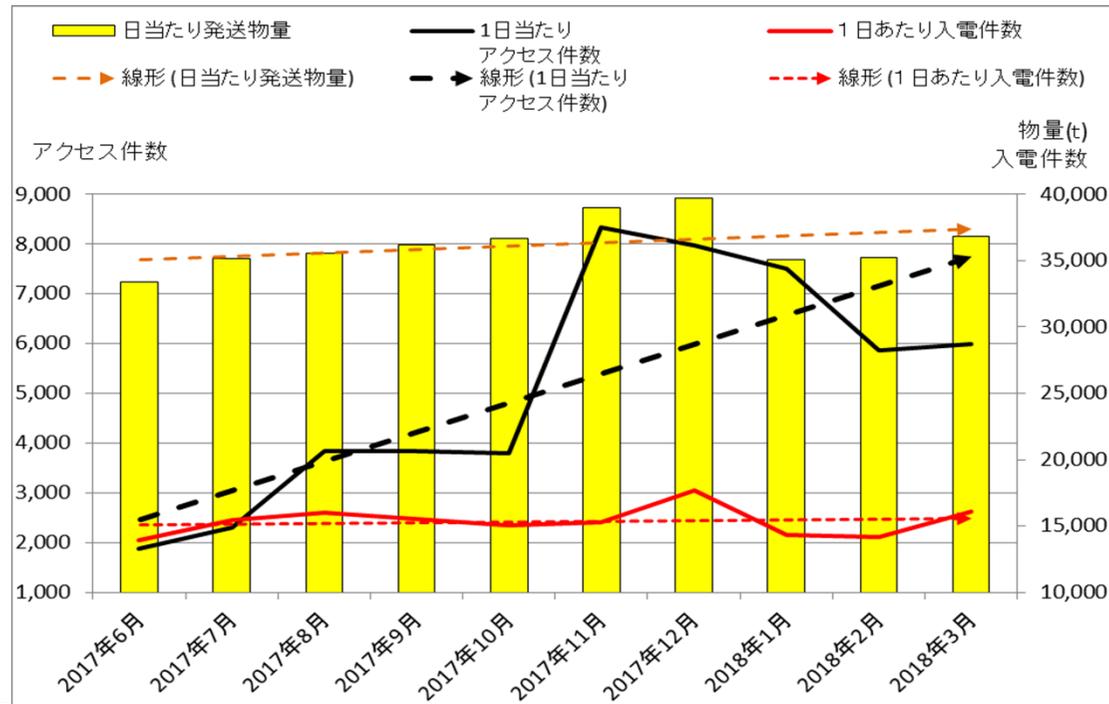
国内人口の減少

労働力不足

荷主企業の物流コスト削減

問い合わせ削減による効率向上

いち知る！ アクセス件数と入電推移



お試しください
業界初！配達商品の位置がわかるサービス
「いち知る」が始まります！

いまどこ？
イマココ！

2つの「新」わかる
精度 時間 安心
現在位置がわかる + お届け時間がわかる = 段取りが組める

ご利用は
こちらから
西濃 問い合わせ 検索
<http://stc.deliveryseino.jp/>

SEINO
セイノーは心をつなぐ(継ぐ)

EDI化によるCS、ESの向上

国内人口の減少

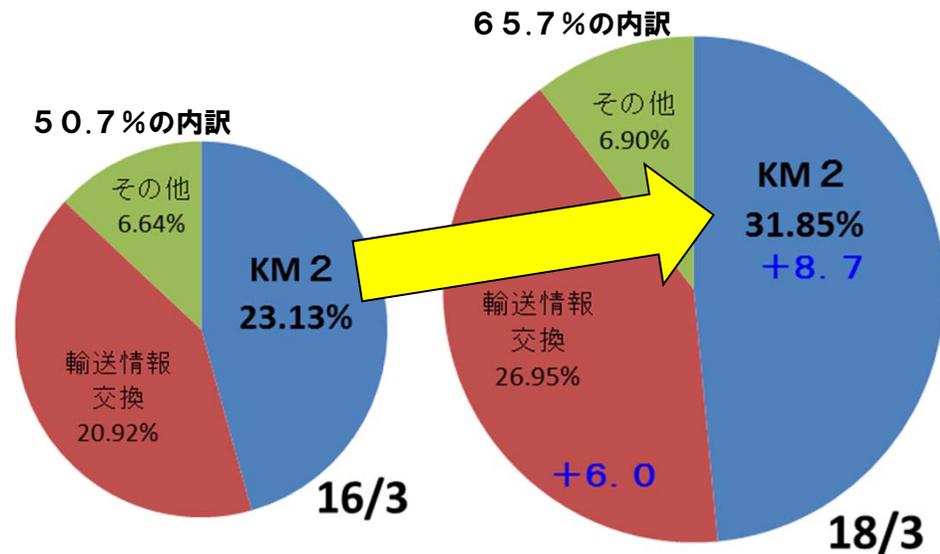
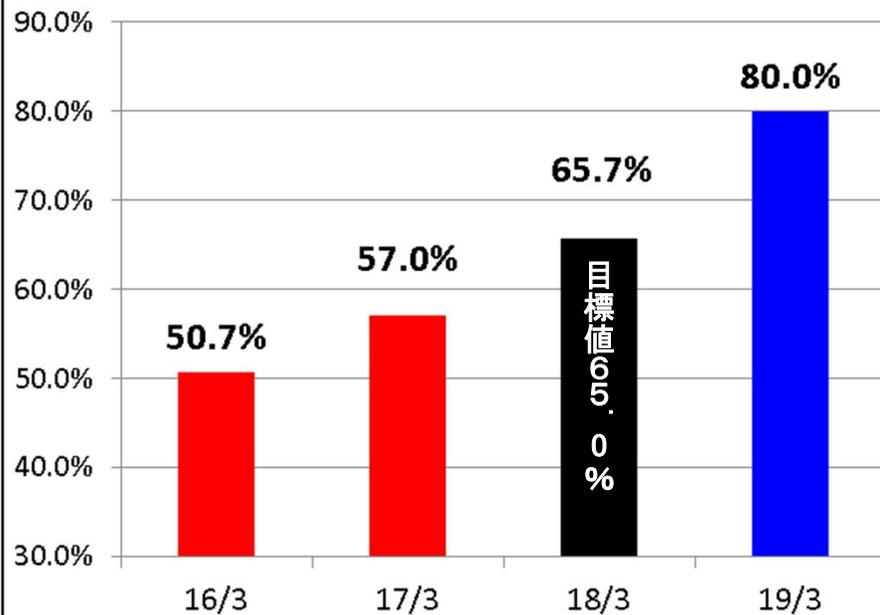
労働力不足

荷主企業の物流コスト削減

企業間取引のEDI化

EDI化による生産性向上

EDI化によるお客様へ利便性を提供
カンガルーマジック2(KM2)が受け入れられた



お互いの強みを活かした協業

セイノーHD
675 拠点
26,104 人
25,287 台

福山通運
394 拠点
23,878 人
15,728 台

インタンク
165ヶ所

インタンク
212ヶ所



- ▶ **共同一括配送サービス『エコデリバリー』**
 - ・53ヶ所(届け先 49ヶ所、エリア4ヶ所)
 - ・目標:通期新設 8ヶ所(届け先4ヶ所、エリア4ヶ所)
- ▶ **幹線の共同運行**
 - ・109コース (幹線103コース、コンテナのラウンド輸送6コース)
 - ・目標:通期新設 70コース (上期新設) 35コース
- ▶ **エコアライアンスでの実運送を伴った共同運行**
 - ・10コース
 - ・目標:通期新設 14コース

※ 国内輸送関係のみ
※ 2018年3月31日現在

※ インタンク=自家給油施設



BCP(事業継続)

社会と地域貢献

安全・安心の提供

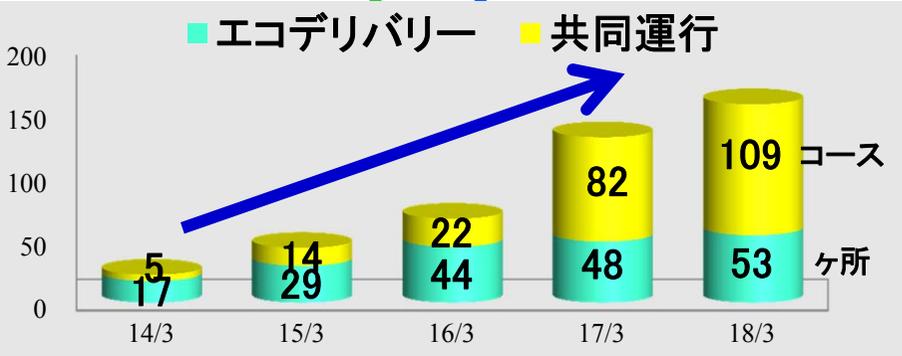
環境負荷の低減

生産性の向上

CS・ES向上

ドライバー不足補完

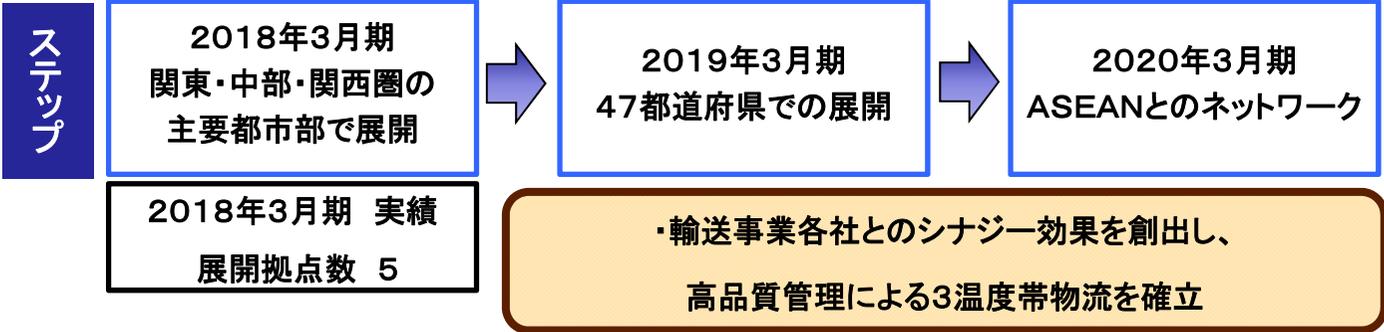
- ▶ **企業間防災協定** ・被災状況確認、防災訓練の共同実施
- ▶ **社会奉仕活動** ・クリーン清掃活動の共同開催
- ▶ **車両事故防止教育活動** ・共同での安全研修、安全督励
- ▶ **共同購入・仕入れ・販売**
 - ・カタログギフト商品(産地直送品)の共同販売 12品目
 - ・ドライバー向け安全作業グッズの共同開発、販売 2品目



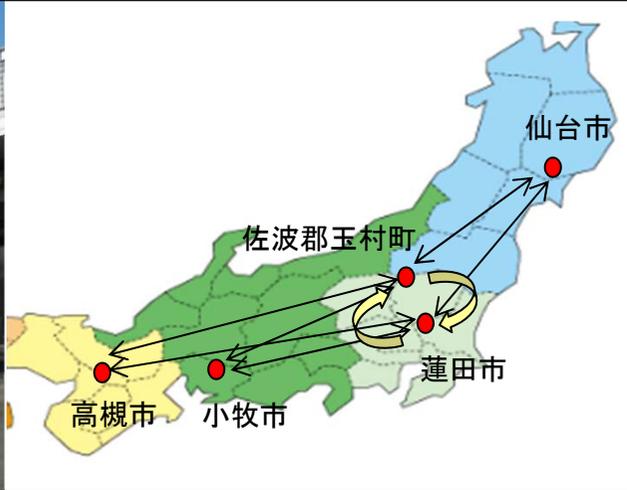
BtoBフルモード輸送の推進

- 国内貨物輸送量の減少
- 荷主企業の物流コスト削減
- 産業構造、消費、流行の変化

コールドチェーンネットワークの構築



フレッシュライナー便 (カンガルーコールド便)



- 6路線 8便運行**
- ①仙台低温C ⇄ 首都圏C
 - ②首都圏C ⇄ 小牧C ⇄ 西大阪C
 - ③県央C → 小牧C → 西大阪C
 - ④大阪C → 首都圏C → 県央C
 - ⑤県央C → 首都圏C → 厚木C → 県央C
 - ⑥首都圏C → 大阪C → 西大阪C

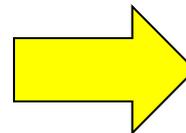
お客様への人材支援

国内人口の減少

労働力不足

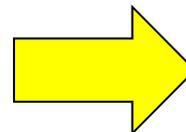
人材採用、派遣、育成、定着による労働力確保

お客様の人材確保
(採用・育成・定着)の手間



人材派遣・請負

お客様のスペシャリスト育成の手間

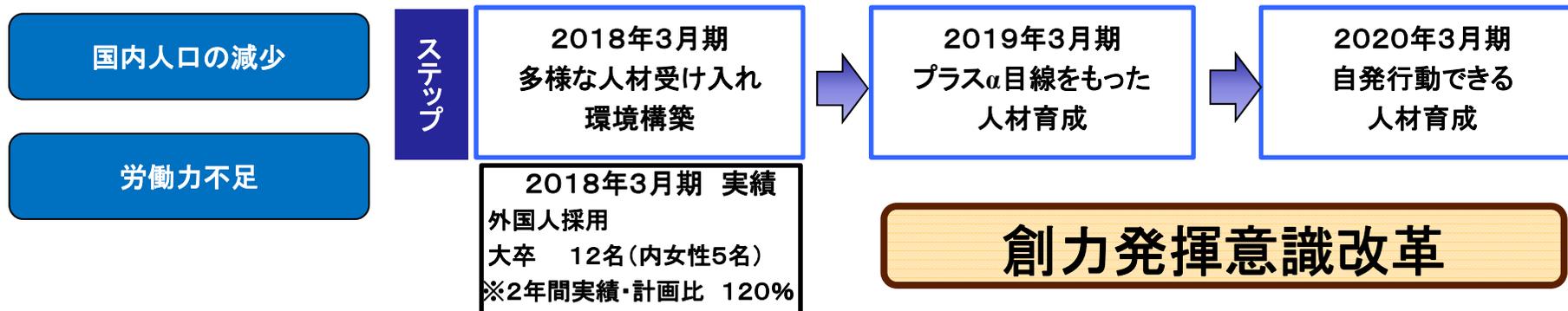


有料職業紹介

・運行管理者、整備管理者、衛生管理者、危険物取扱者、経理担当者 等

人材面でのサポートによりお客様の価値向上

人的資源確保・人材価値向上と、労働人口減少下における価値提供



●2018年3月学卒採用実績(SHD)

大卒 150名(内女性: 65名)
高卒 145名(内女性: 31名)
その他 40名(内女性: 5名)
合計 335名(内女性: 101名)

●運転免許取得助成 254件(前期実績58件)
(大型免許、中型免許、準中型免許等)

●持株会型インセンティブプラン

【行動方針】

①人的資源確保

●高卒新卒採用拡大と育成・定着
(昨年度;3大都市圏中心→全国地方都市へ) 200名

②人材価値向上

●人事制度をリンクした職種別、階層別、経験年齢別の
研修制度の充実化

●Web通信教育と動画等による学習コンテンツを使った教育

③ES向上(価値提供)

●外部独身寮購入、選択制確定拠出年金制度(DC)導入

●多様な働き方の実施
(時間帯社員、女性、高齢者採用・定年延長)

●ライフステージに合った就業制度の検討
(育児・介護への対応)

RPAを業界に先駆けて導入

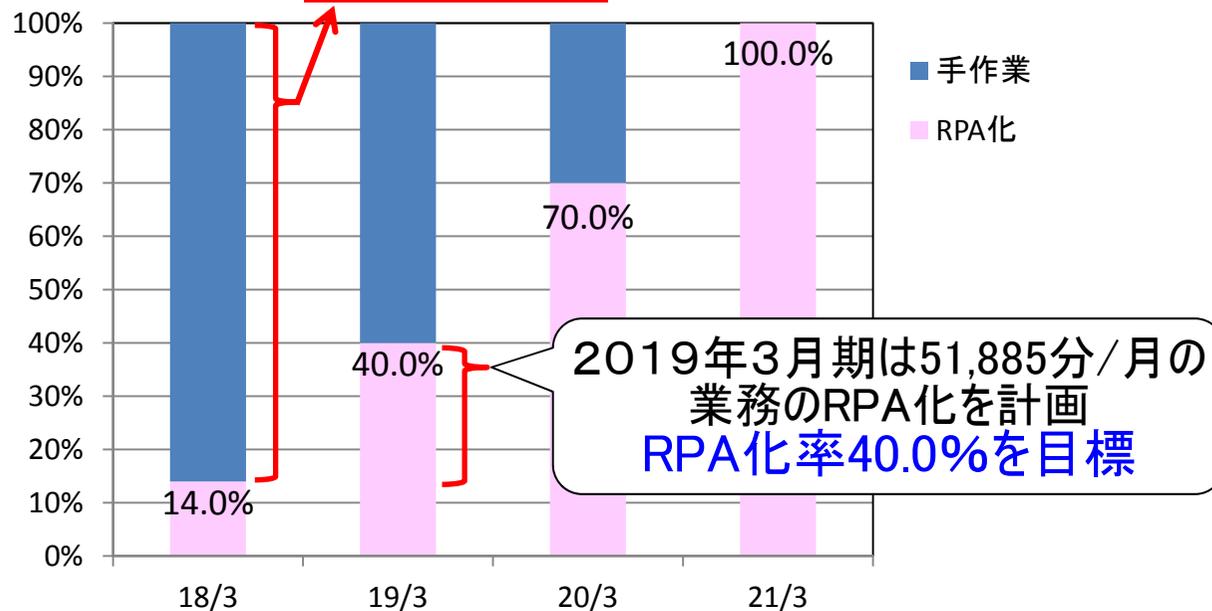
単純作業を
ロボット(自動)化

2018年3月期
31件のロボットを構築
28,145分/月の業務を
6,556分に短縮!



【2018年3月期の効果】
21,589分/月 短縮

潜在的に効率化の伸び代が
172,950分/月



CREを活用した拠点整備と既存不動産の見直し

物流拠点開発と不動産の有効活用



～ 2018年3月期の振り返り ～

物流用地取得

契約締結 : 茨城県阿見町(敷地面積:12,700坪)

建替え移転

地域店の維持更新 : 新静岡支店(18年5月)

跡地・遊休・低利用不動産の売却および高収益化

売却 : 旧品川(営)を売却(17年8月)

旧姫路(支)を売却(18年3月)

高収益化:ポヌールステージ笹塚が竣工(18年1月)

京都五条を事業用定借契約(18年3月)

セール&リースバックによる資金調達

新横浜(セイノスーパーエクスプレス:18年3月)

売却先 興銀リース(株)

～2019年3月期へ向けての取組み～

輸送ネットワーク強化の推進

大都市圏の再編成:首都圏、名古屋・大阪の用地取得

新規出店 : 千葉県成田市

地域店の維持更新 : 京都、岡山、他の用地取得

輸送グループ施設のガバナンス

不動産の賃貸および売却・高収益化への転換

低利用不動産有効活用 および高収益化

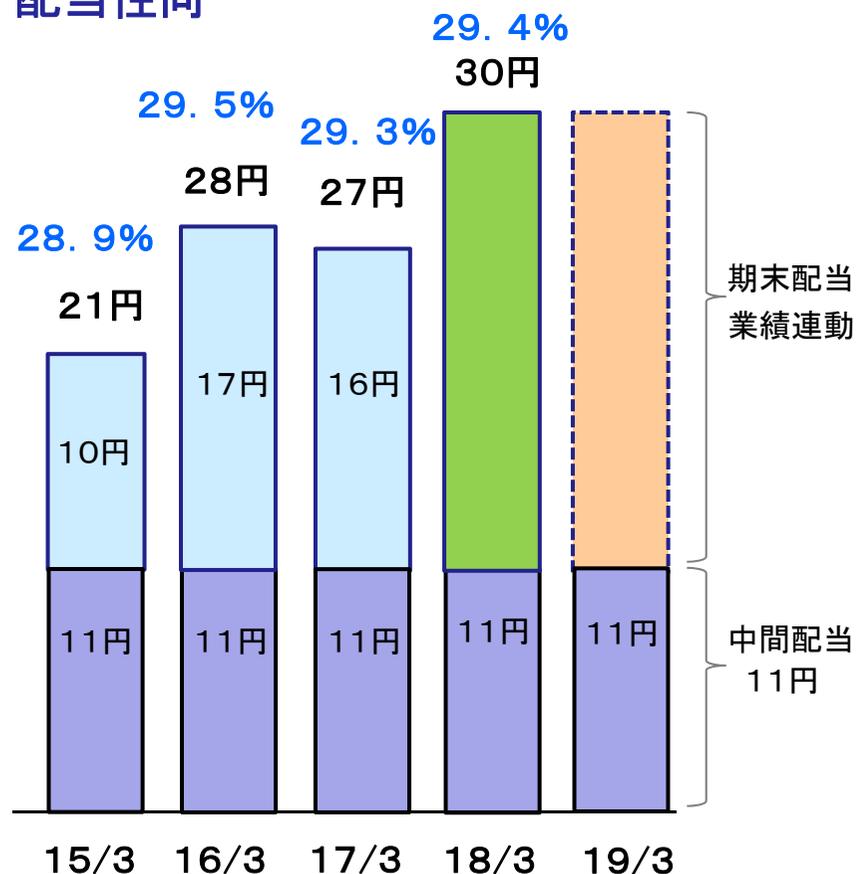
賃貸中物件の見直し、遊休不動産の賃貸および売却

不動産証券化による資金調達

輸送ネットワーク強化・維持の資金調達

配当性向 30%を目処

配当性向



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

セイノーホールディングス株式会社
 財務IR部
 〒503-8501 岐阜県大垣市田口町1番地
 TEL: 0584-82-5023 FAX: 0584-82-5045
<http://www.seino.co.jp/seino/shd/>
 E-mail: i.r@seino.co.jp

2018年3月期 決算説明会補足資料

業績概要

2018年5月18日

セイノーホールディングス株式会社

1. 主要な経営指標等の推移

決 算 期	単位	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売 上 高	百万円	555,457	567,539	596,130
営 業 利 益	百万円	26,186	27,116	27,879
営 業 利 益 率	%	4.7	4.8	4.7
経 常 利 益	百万円	28,275	28,909	29,120
経 常 利 益 率	%	5.1	5.1	4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,864	18,206	20,046
自己資本利益率（ROE）	%	5.3	4.9	5.2
純 資 産 額	百万円	371,006	381,299	405,739
総 資 産 額	百万円	579,564	594,263	629,063
自 己 資 本 比 率	%	63.0	63.1	63.4
総資産経常利益率（ROA）	%	5.0	4.9	4.8
1株当たり純資産額（BPS）	円	1,835.78	1,912.12	1,998.90
有利子負債対自己資本比率	%	4.9	5.1	4.9
株 価 純 資 産 倍 率（PBR）	倍	0.66	0.65	0.98
1株あたり当期純利益（EPS）	円	94.87	92.09	101.88
株 価 収 益 率（PER）	倍	12.8	13.6	19.2
営業活動によるキャッシュフロー	百万円	30,644	34,871	41,286
投資活動によるキャッシュフロー	百万円	△ 40,899	△ 17,840	△ 26,271
財務活動によるキャッシュフロー	百万円	7,358	△ 8,483	△ 7,180
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	63,838	72,365	80,214
従 業 員 数	名	27,276	27,627	28,006

2. 決算概要推移

(単位:百万円、%)

科 目	2016年3月期				2017年3月期				2018年3月期			
	金額	構成比	前年増減額	増減率	金額	構成比	前年増減額	増減率	金額	構成比	前年増減額	増減率
売 上 高	555,457	100.0	13,004	2.4	567,539	100.0	12,081	2.2	596,130	100.0	28,590	5.0
輸 送 事 業	416,112	74.9	17,140	4.3	422,869	74.5	6,756	1.6	443,167	74.3	20,298	4.8
自動車販売事業	94,440	17.0	△ 910	△ 1.0	100,237	17.6	5,796	6.1	103,342	17.3	3,105	3.1
物品販売事業	28,029	5.0	△ 4,669	△ 14.3	27,749	4.9	△ 279	△ 1.0	31,575	5.3	3,825	13.8
不動産賃貸事業	1,471	0.3	71	5.1	1,542	0.3	71	4.8	1,598	0.3	55	3.6
そ の 他	15,402	2.8	1,373	9.8	15,140	2.7	△ 262	△ 1.7	16,445	2.8	1,305	8.6
営 業 費 用	529,271	95.3	8,204	1.6	540,422	95.2	11,151	2.1	568,251	95.3	27,828	5.1
人 件 費	192,954	34.7	8,405	4.6	196,441	34.6	3,486	1.8	203,532	34.1	7,091	3.6
燃 料 費	14,359	2.6	△ 3,700	△ 20.5	13,640	2.4	△ 718	△ 5.0	15,417	2.6	1,776	13.0
減 価 償 却 費	16,039	2.9	1,197	8.1	16,976	3.0	937	5.8	17,775	3.0	798	4.7
傭車料・取扱手数料 外注費	154,518	27.8	3,506	2.3	157,327	27.7	2,809	1.8	166,777	28.0	9,449	6.0
通 行 料	7,887	1.4	557	7.6	7,949	1.4	61	0.8	8,016	1.3	66	0.8
そ の 他	143,512	25.8	△ 1,761	△ 1.2	148,086	26.1	4,574	3.2	156,732	26.3	8,645	5.8
営 業 利 益	26,186	4.7	4,800	22.4	27,116	4.8	930	3.6	27,879	4.7	762	2.8
営業外収益	2,501	0.5	334	15.4	2,129	0.4	△ 372	△ 14.9	2,011	0.3	△ 117	△ 5.5
営業外費用	412	0.1	367	808.5	337	0.1	△ 75	△ 18.3	770	0.1	433	128.5
経 常 利 益	28,275	5.1	4,767	20.3	28,909	5.1	633	2.2	29,120	4.9	211	0.7

3. セグメント別営業費用比較

(単位:百万円、%)

営業費用	2016年3月期			2017年3月期			2018年3月期		
	金額	前年増減額	増減率	金額	前年増減額	増減率	金額	前年増減額	増減率
輸送事業									
人件費	172,241	8,058	4.9	175,286	3,045	1.8	181,297	6,010	3.4
燃料費	14,041	△ 3,603	△ 20.4	13,361	△ 680	△ 4.8	15,075	1,714	12.8
減価償却費	14,121	1,059	8.1	14,992	871	6.2	15,653	661	4.4
備車料・取扱手数料	154,518	3,506	2.3	157,327	2,809	1.8	166,777	9,449	6.0
外注費	7,887	557	7.6	7,949	61	0.8	8,016	66	0.8
その他	35,919	3,385	10.4	35,907	△ 12	△ 0.0	37,427	1,519	4.2
小計	398,730	12,962	3.4	404,824	6,094	1.5	424,248	19,423	4.8
自動車販売									
人件費	13,075	175	1.4	13,379	303	2.3	13,395	15	0.1
燃料費	216	△ 66	△ 23.6	203	△ 13	△ 6.0	215	11	5.7
減価償却費	1,829	119	7.0	1,861	31	1.7	1,918	57	3.1
その他	82,828	△ 606	△ 0.7	88,402	5,573	6.7	92,497	4,095	4.6
小計	97,950	△ 377	△ 0.4	103,846	5,895	6.0	108,026	4,179	4.0
物品販売									
人件費	1,407	40	3.0	1,406	△ 1	△ 0.1	1,444	37	2.7
燃料費	5	△ 1	△ 18.9	5	△ 0	△ 7.1	6	△ 0	10.9
減価償却費	38	△ 6	△ 14.9	42	3	10.5	38	△ 3	△ 8.9
その他	46,413	△ 8,887	△ 16.1	45,149	△ 1,263	△ 2.7	49,905	4,755	10.5
小計	47,865	△ 8,855	△ 15.6	46,603	△ 1,261	△ 2.6	51,393	4,790	10.3
不動産賃貸									
減価償却費	37	5	16.9	54	16	43.3	62	8	14.8
その他	206	37	22.1	210	3	1.9	297	87	41.6
小計	244	42	21.3	264	20	8.3	359	95	36.1
その他									
人件費	7,278	197	2.8	7,386	107	1.5	8,166	780	10.6
燃料費	95	△ 28	△ 23.0	70	△ 24	△ 25.9	120	49	69.9
減価償却費	335	39	13.4	362	27	8.2	445	82	22.8
その他	30,902	11,230	57.1	16,685	△ 14,217	△ 46.0	19,509	2,824	16.9
小計	38,612	11,438	42.1	24,505	△ 14,106	△ 36.5	28,242	3,736	15.2
調整額									
人件費	△ 1,049	△ 65	-	△ 1,018	31	-	△ 771	246	-
減価償却費	△ 323	△ 19	-	△ 335	△ 12	-	△ 343	△ 7	-
その他	△ 52,758	△ 6,920	-	△ 38,268	14,490	-	△ 42,905	△ 4,636	-
小計	△ 54,131	△ 7,005	-	△ 39,622	14,508	-	△ 44,019	△ 4,397	-
営業費用合計									
人件費	192,954	8,405	4.6	196,441	3,486	1.8	203,532	7,091	3.6
燃料費	14,359	△ 3,700	△ 20.5	13,640	△ 718	△ 5.0	15,417	1,776	13.0
減価償却費	16,039	1,197	8.1	16,976	937	5.8	17,775	798	4.7
備車料・取扱手数料	154,518	3,506	2.3	157,327	2,809	1.8	166,777	9,449	6.0
外注費	7,887	557	7.6	7,949	61	0.8	8,016	66	0.8
その他	143,512	△ 1,761	△ 1.2	148,086	4,574	3.2	156,732	8,645	5.8
合計	529,271	8,204	1.6	540,422	11,151	2.1	568,251	27,828	5.1

4. 従業員の推移

(単位:名、%)

輸送事業	2016年3月期	2017年3月期	前年対比		2018年3月期	前年対比		
			増減	増減率		増減	増減率	
管 理 職	1,713	1,752	39	2.3	1,798	46	2.6	
非 管 理 職	乗 務 社 員	16,517	16,481	△ 36	△0.2	16,592	111	0.7
	非 乗 務 社 員	6,219	6,544	325	5.2	6,681	137	2.1
	非 管 理 職 計	22,736	23,025	289	1.3	23,273	248	1.1
計	24,449	24,777	328	1.3	25,071	294	1.2	

自動車販売事業	2016年3月期	2017年3月期	前年対比		2018年3月期	前年対比	
			増減	増減率		増減	増減率
管 理 職	369	366	△ 3	△0.8	376	10	2.7
非 管 理 職	1,447	1,488	41	2.8	1,475	△ 13	△0.9
計	1,816	1,854	38	2.1	1,851	△ 3	△0.2

物品販売事業	2016年3月期	2017年3月期	前年対比		2018年3月期	前年対比	
			増減	増減率		増減	増減率
管 理 職	45	42	△ 3	△6.7	51	9	21.4
非 管 理 職	163	162	△ 1	△0.6	154	△ 8	△4.9
計	208	204	△ 4	△1.9	205	1	0.5

そ の 他	2016年3月期	2017年3月期	前年対比		2018年3月期	前年対比	
			増減	増減率		増減	増減率
管 理 職	178	180	2	1.1	195	15	8.3
非 管 理 職	625	612	△ 13	△2.1	684	72	11.8
計	803	792	△ 11	△1.4	879	87	11.0

合 計	2016年3月期	2017年3月期	前年対比		2018年3月期	前年対比	
			増減	増減率		増減	増減率
管 理 職	2,305	2,340	35	1.5	2,420	80	3.4
非 管 理 職	24,971	25,287	316	1.3	25,586	299	1.2
合 計	27,276	27,627	351	1.3	28,006	379	1.4

5. 車両の状況

保有営業車両の状況（輸送事業）

（単位：台）

区分		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期	
		台数	対前年比	台数	対前年比	台数	対前年比
大型車		6,533	204	6,502	△ 31	6,508	6
	ヘッド	298	66	318	20	324	6
	シャーシ	444	66	450	6	454	4
中型車		11,769	353	11,708	△ 61	11,737	29
小型車		1,447	△ 12	1,474	27	1,491	17
軽自動車		585	147	631	46	698	67
その他		3,041	184	3,131	90	3,172	41
合計		24,117	1,008	24,214	97	24,384	170